

自損行為による救急搬送事案の概要

— 消防庁 救急搬送人員データより —

2026年9月

いのち支える自殺対策推進センター
Japan Suicide Countermeasures Promotion Center

自傷・自殺未遂に関するデータについて

日本の自傷・自殺未遂の実態を示す大規模なデータは、①消防庁救急搬送人員データに基づく自損行為による救急搬送人員データと、②自傷・自殺未遂レジストリデータの2種類がある。本資料は、①のデータを用いて、自損行為による救急搬送事案の概要を取りまとめたものである。

① 自損行為による救急搬送人員データ

消防庁の救急搬送人員データは、救急活動の中で救急搬送に至った傷病者に関する情報を、消防庁が消防機関及び都道府県の協力を得て事例ごとに収集し、まとめているものである。救急搬送人員データでは、「自損行為」を「故意に自分自身に傷害等を加えた事故」と定義し、自傷・自殺未遂事例も含まれている。性別や年代、搬送日時、地域、事故種別、初診医による重症度の評価などの情報が蓄積されている。

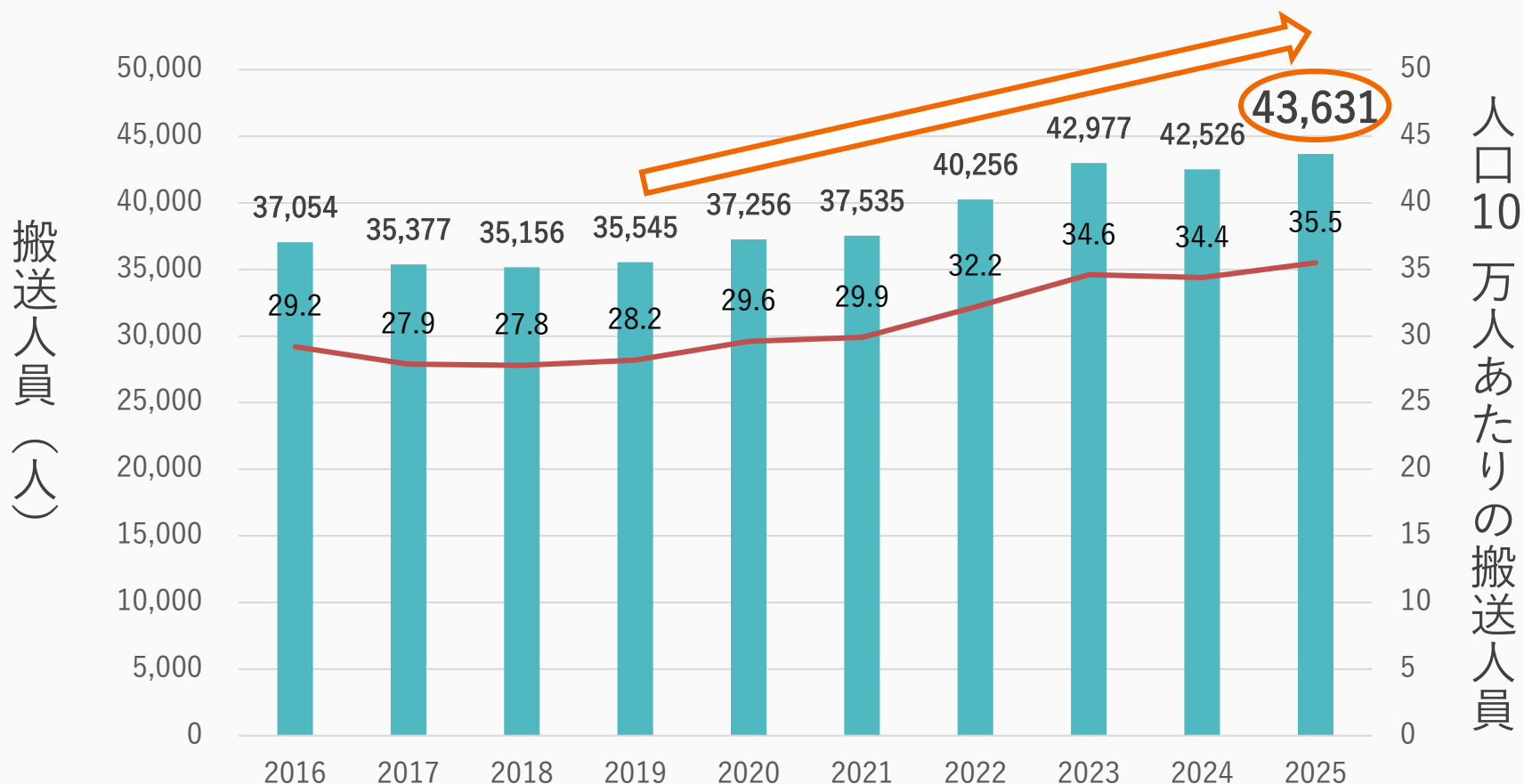
② 自傷・自殺未遂レジストリデータ

自傷・自殺未遂レジストリ（JA-RSA）は、救命救急センター（三次医療機関）を対象とした自傷・自殺未遂に関する症例登録システムである。JA-RSAは、一般社団法人日本臨床救急医学会と厚生労働大臣指定法人・一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）が協働で運営し、2022年12月に登録を開始した。JA-RSAでは「自傷・自殺未遂者」を「自ら故意に身体損傷をもたらすような行為をおこなった者」と定義してデータを収集しており、性別や年代のみならず、自傷・自殺未遂の手段や自傷・自殺未遂歴、精神科コンサルテーション等の支援の実施状況、救急外来受診後の転帰などの詳細な情報が蓄積されている。一方、すべての救命救急センターが登録しているわけではないため、結果の解釈には留意が必要である。最新の分析結果は、JA-RSAポータルサイト上で公開している。

消防庁救急搬送人員データ及び本資料の目的

- 救急搬送人員データは、消防庁が、救急活動において救急搬送に至った傷病者に係る情報を、消防機関及び都道府県の協力を得て、事例ごとに収集してまとめているものである。
- 傷病者の年齢や性別、事故種別、初診医による重症度の評価等の情報が記録されている。
- 当該データにおける事故種別「自損行為」は、「故意に自分自身に傷害等を加えた事故」と定義されている。
- すなわち、事故種別「自損行為」の事例には自殺死亡事例とともに自傷・自殺未遂事例が含まれる。
- 本資料は、自損行為による救急搬送事例を分析することで、わが国における自殺企図の実態や傾向を明らかにし、自殺対策推進のための基礎資料としてまとめたものである。

自損行為による救急搬送人員の推移 [※速報値（公表値）]



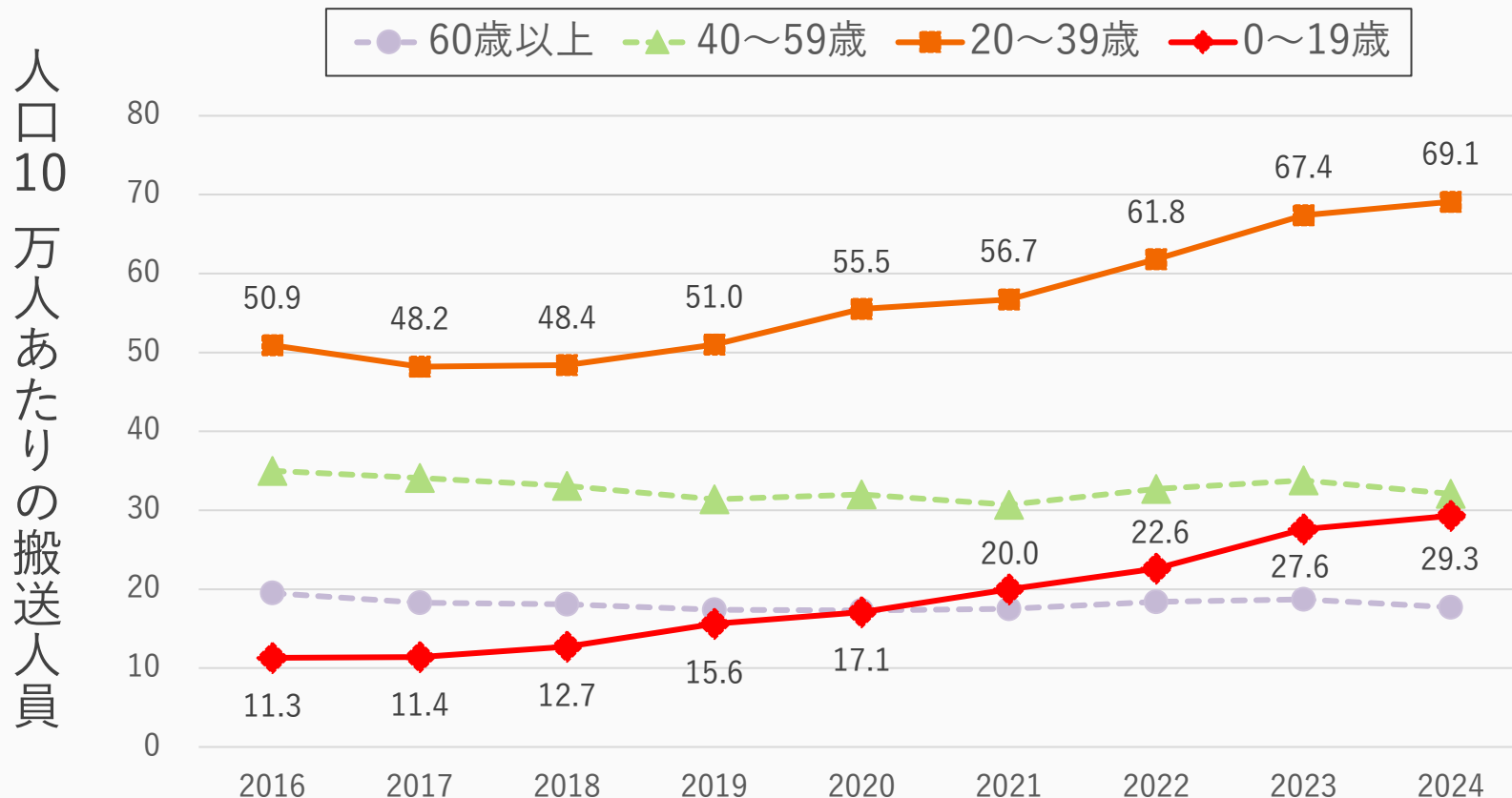
搬送人員数は、2016～2024年は消防庁「救急救助の現況」各年版、2025年は消防庁「令和7年中の救急出動件数等（速報値）」を用い、総人口は、2020年は総務省「国勢調査」、2025年は総務省「国勢調査」速報集計、その他の年は総務省「人口推計」を用いて作成した。2025年のデータは速報値のため、確定値で増減する可能性がある。

- 自損行為による搬送人員は、2019年以降増加傾向にあり、2025年は43,631人（人口10万人あたり35.5）だった。
- 2025年は、一日平均120人が自損行為により救急搬送されていた。

前頁では、2025年の速報値を含めた自損行為による救急搬送人員の推移を示した。

JSCPが消防庁からデータ提供を受け、詳細な分析が可能となるのは翌々年のため、次頁以降は、2016年～2024年の救急搬送人員データを用いた分析結果を示す。

自損行為による救急搬送率：年代別 (2016年～2024年)

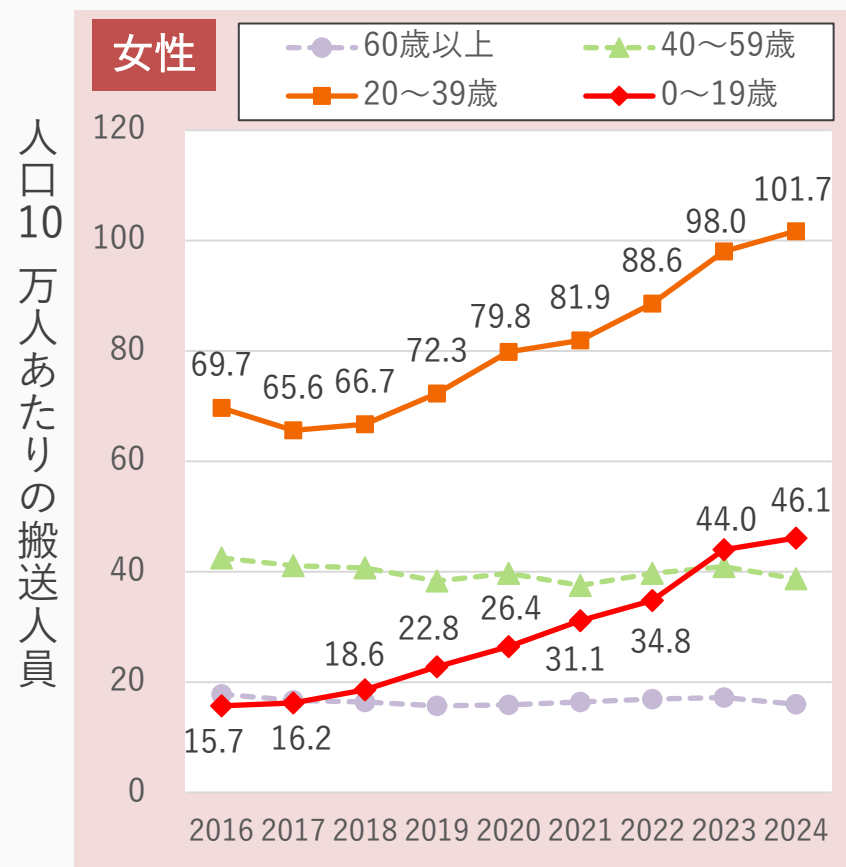
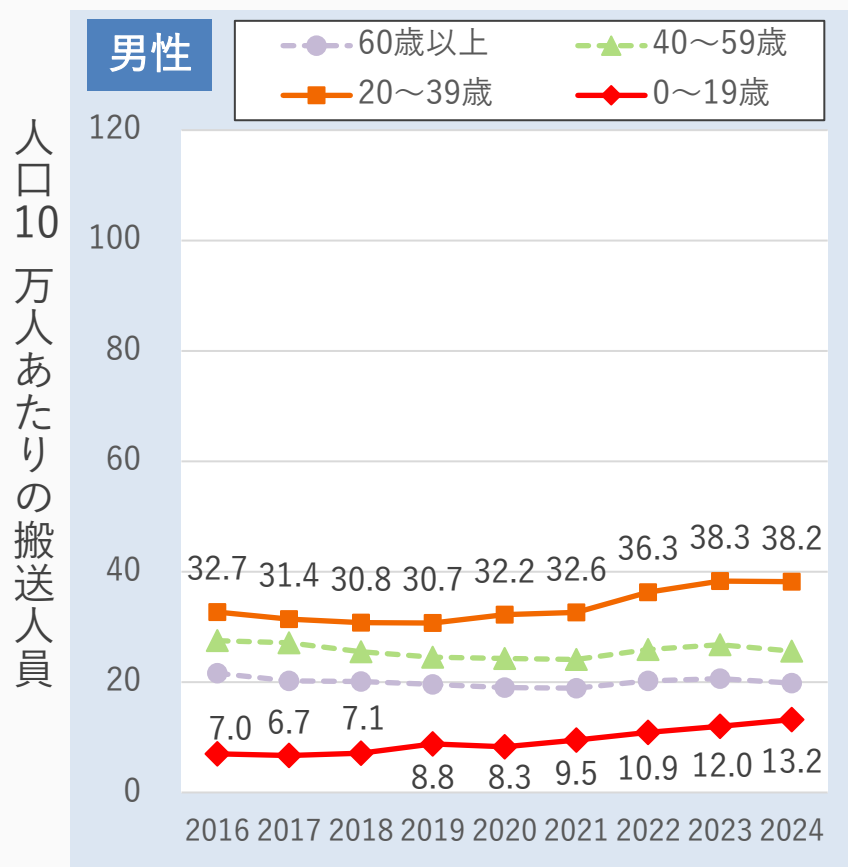


消防庁救急搬送人員データ、国勢調査実施年は総務省「国勢調査」、ほかの年は総務省「人口推計」より作成

- 若者（0～19歳、20～39歳）の自損行為による救急搬送率が増加傾向。
- 特に0～19歳は、2016年から2024年の間に **2.6倍** に増加。

若者の自損行為による救急搬送率：性別

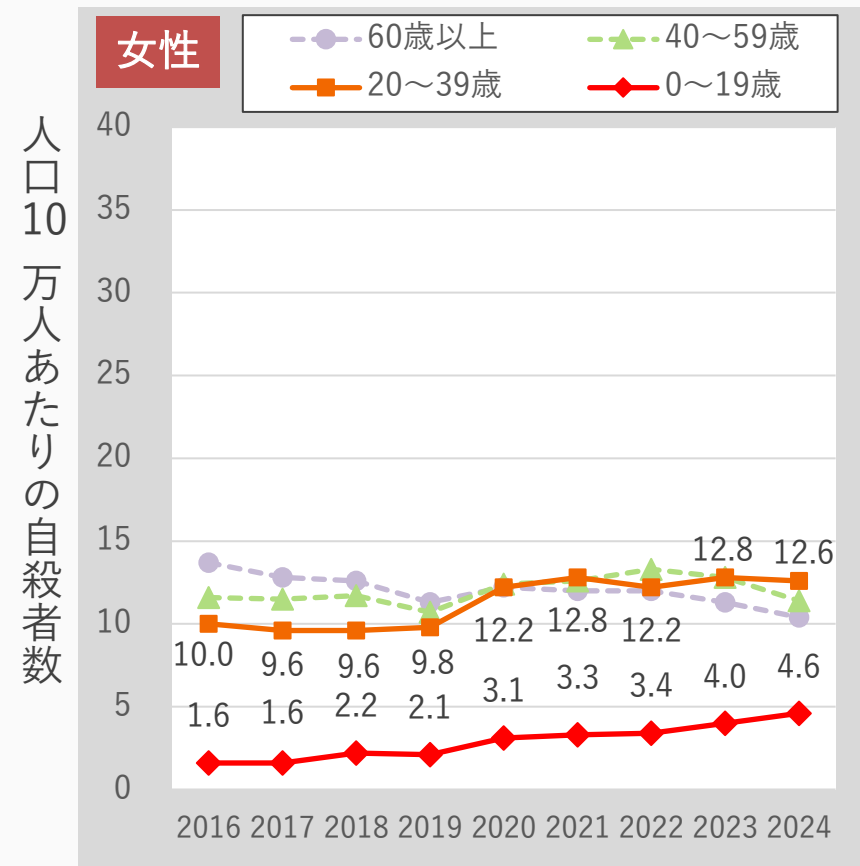
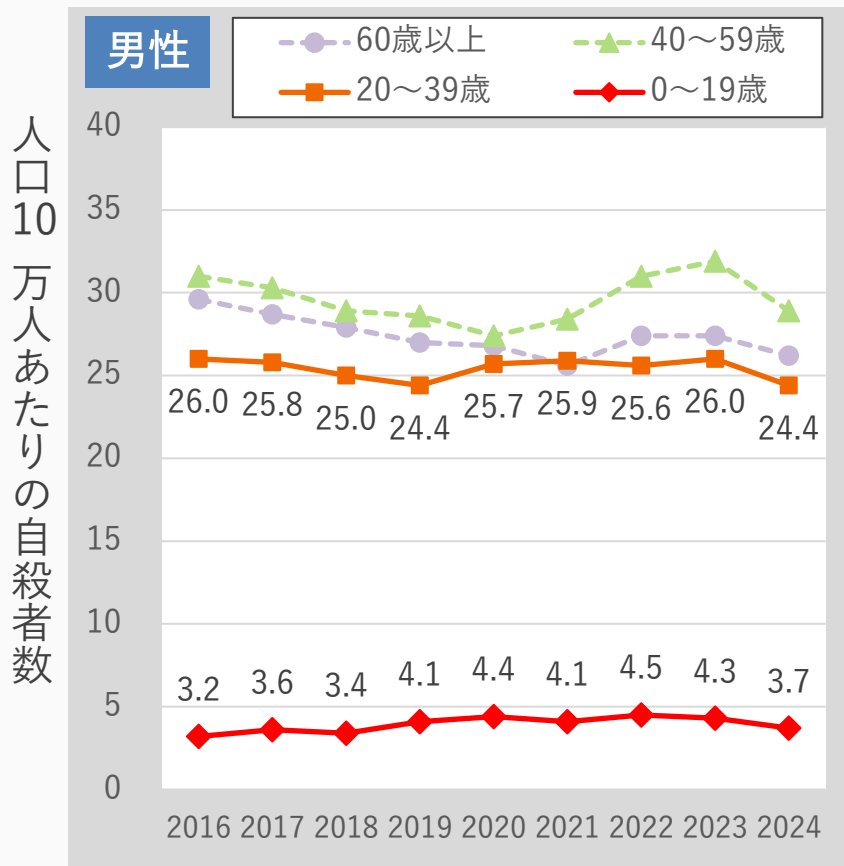
(2016年～2024年)



消防庁救急搬送人員データ、国勢調査実施年は総務省「国勢調査」、ほかの年は総務省「人口推計」より作成

- 0～19歳、20～39歳ともに、女性の方が自損行為の救急搬送率が高い。
- また、近年の自損行為の救急搬送率の増加傾向も女性の方が顕著。

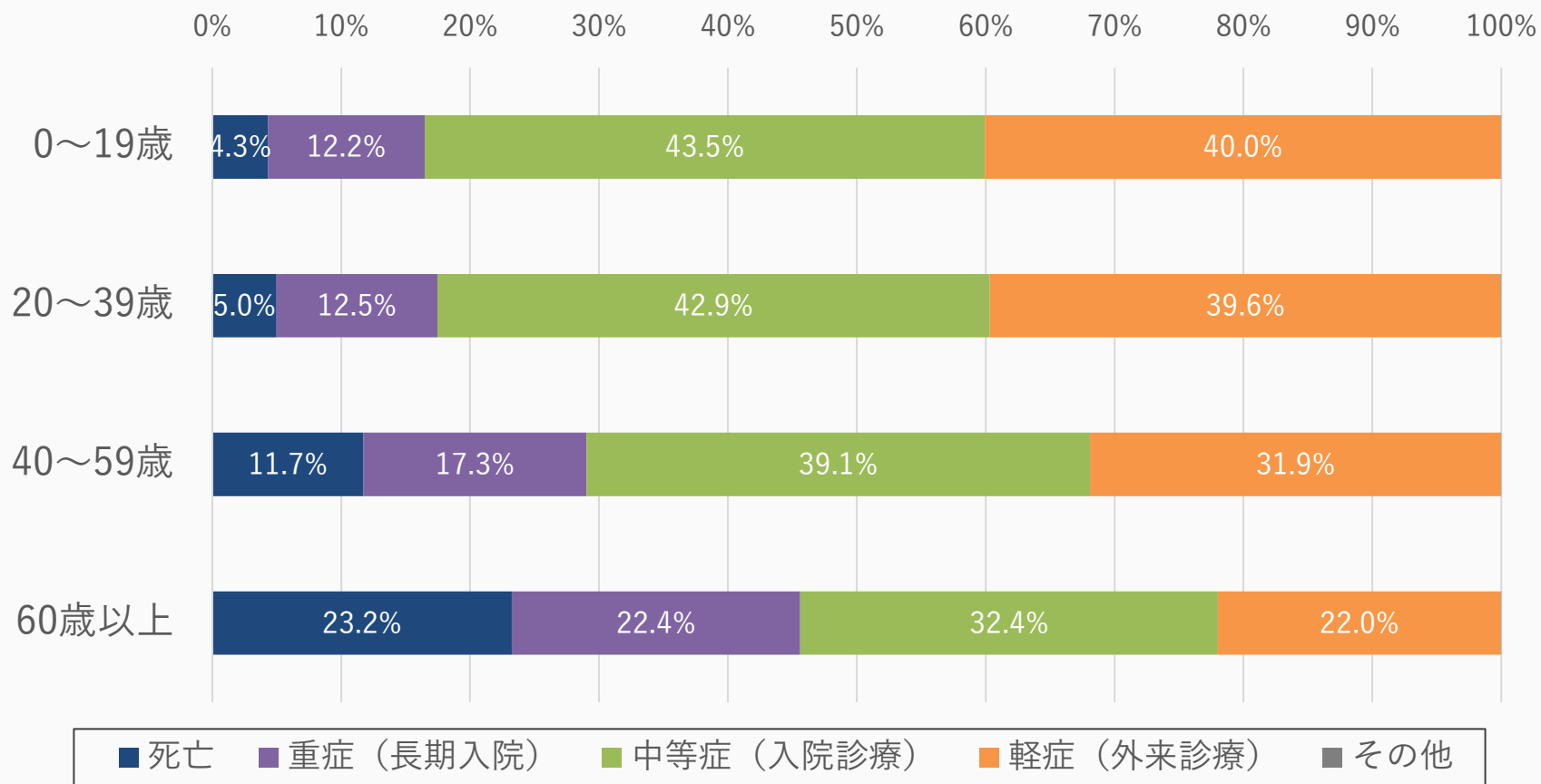
【参考】 若者の自殺死亡率：性別 (2016年～2024年)



警察庁「自殺者数」（各年中における自殺の状況）、国勢調査実施年は総務省「国勢調査」、ほかの年は総務省「人口推計」より作成

- 自損行為の救急搬送率と異なり、自殺死亡率は概ね男性が女性より高い傾向がある。
- 近年の自殺死亡率の増加傾向は女性の方が顕著（自損行為と同様）。

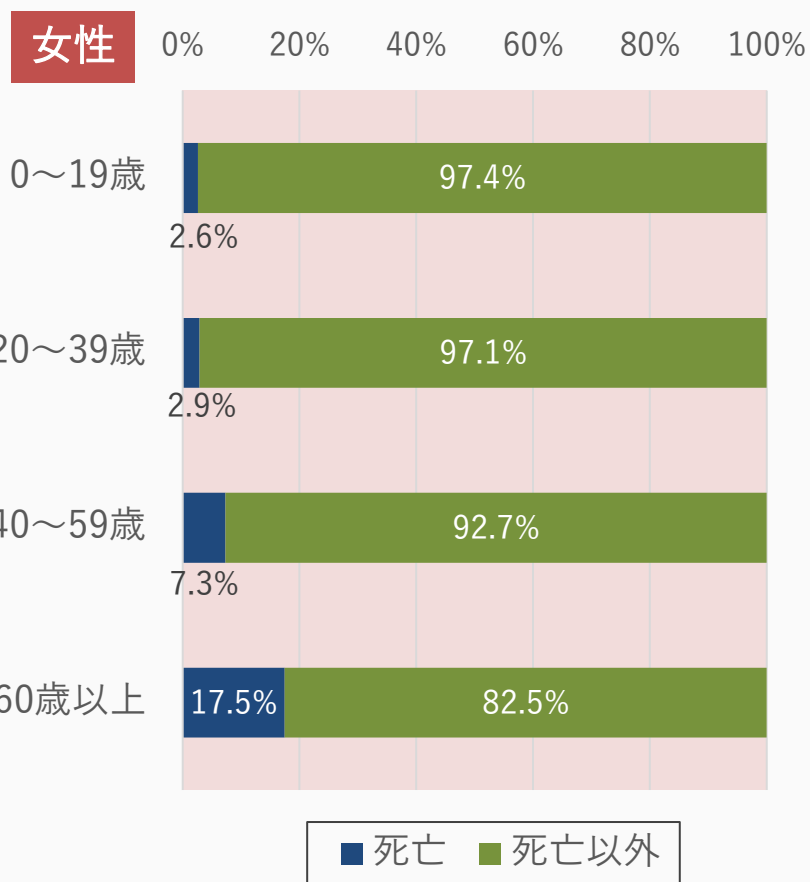
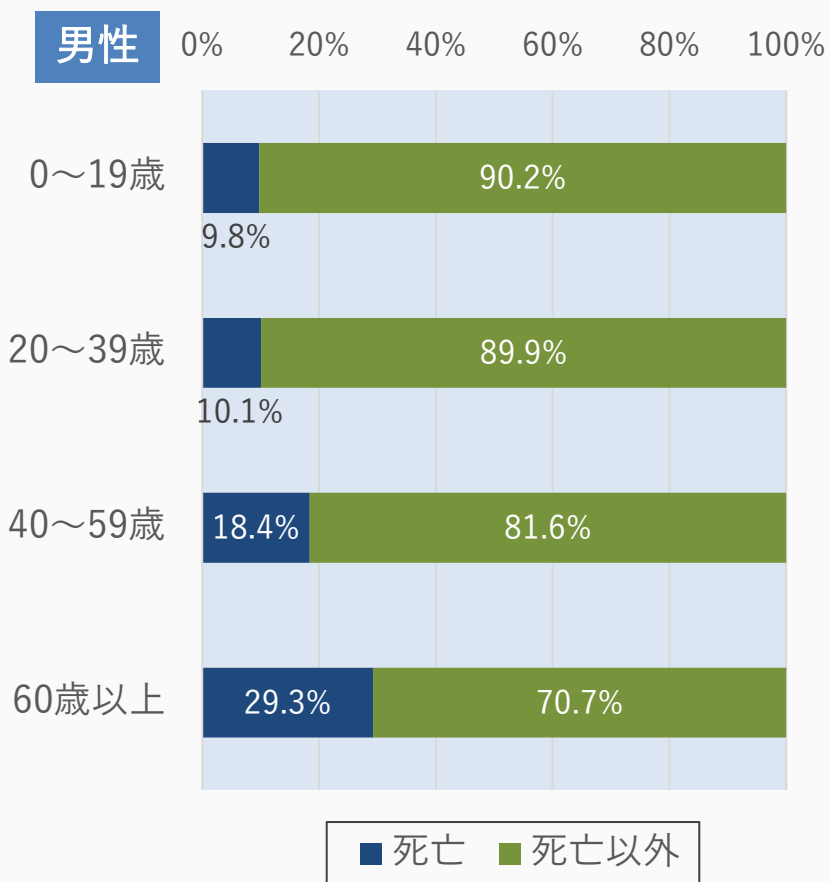
初診医による重症度の評価：年代別 (2020年～2024年)



消防庁救急搬送人員データより作成

- 0～19歳、20～39歳は、中等症・軽症の割合が比較的大きい。
- 年代が上がるにつれて、死亡・重症の占める割合が大きくなる。

初診医による重症度の評価：性別 (2020年～2024年)



消防庁救急搬送人員データより作成

- いずれの年代においても、男性の方が死亡の割合が大きい。
- 男女ともに、60歳以上がもっとも死亡の割合が大きい。

まとめ

- 自損行為による搬送人員は、2019年以降増加傾向が続いている
(一日平均で、2024年は116人、2025年は120人が自損行為により救急搬送されていた)

以下は、2024年までのデータを用いた分析結果

- 0～19歳、20～39歳の自損行為による救急搬送率が増加傾向にある
- 特に、女性は男性に比べて、自損行為による救急搬送率が高く、増加傾向もより顕著である
- 年代が上がるにつれて、死亡・重症の占める割合が大きくなる
- 男性は女性に比べて、死亡の割合が高い
- 自傷・自殺未遂者への支援や、そのための政策的な枠組みの構築に向けて、引き続き取り組んでいく必要がある



いのち
支える